

- ここで行った分析は、パネルデータだから可能であった。
- 欧米：子ども期の経済状況、家庭状況とそれらの悪影響を緩和を目指す政策介入の効果の検証に活用されている。
- 日本においては、生活保護などの所得保障、保育園サービス、医療の無料化、児童手当、児童扶養手当などの支援策が講じられているが、その長期的効果は解明されていない。
- データの蓄積が望まれる。

73

8. 地域における次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究 ⑭

74

- 「次世代育成支援行動計画」は10年計画。
- 大体の自治体は、3～5年目(2007(平成19)～2009(平成21)年度)に「行動計画」の見直しを予定。
- この研究では、今後の「行動計画」の見直しを見据え、地域の視点を導入した、次世代育成支援政策評価のための分析システム開発を目的とした。

75

- 地方自治体の次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の活用の可能性について検討
- 自治体の少子化対策担当者へのヒアリング結果を整理
- 次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究として、東京都次世代育成支援行動計画への適用可能性を検討
- 行動計画の見直しのタイミングを見据えたパネル調査の活用にあたっての課題を論じた。

76

自治体の少子化対策担当者へのヒアリング結果

- 自治体レベルにおいても、試行錯誤しながら次世代育成支援の施策を進めているなかで、パネル調査は、子育て家庭の実態の変化を丁寧に追うことができ、大変有効なデータである
- 地方自治体の政策立案にも重要で欠かせない基礎データであり、地域の次世代育成支援の見直しのためにも、ぜひ活用していくべき。

77

- 国、都道府県、市区町村と様々な調査を行っている。パネル調査のような国の調査を地方自治体でもぜひ有効に活用していきたい。
- 次世代育成支援行動計画の見直しにあたって、新しい調査が必要なのかどうか、これから検討に入っていく段階である。

78

- * 出生児調査の第一回目では各都道府県別の概要があり、大変参考になった。働き方や子育ての実態など、重要な項目については、再度、都道府県別にまとめた概要などが発信されることを期待している。

70

- 都道府県ごとにデータを利用できれば、地方自治体でも地域の特性をふまえた分析を実際に行うことができるし、地域での政策立案や評価に生かせるのではないかと思う。
- 定期的に、パネル調査など国の調査を政策立案に生かすための研修を内部で行ってきたい。

80

各都道府県別に経年変化で見たい重要項目として挙げられたもの:

- 働き方の実態(労働時間、就業形態)、育児の負担・不安やストレスの実態(精神的・身体的・経済的側面)、保育の実態、家事・育児分担の実態、子どもの健康や障害児の実態、多様な家族の実態(ひとり親家庭、離婚、国際結婚など)、住宅事情、経済的な状況など

81

出産後の再就職	女性たちは出産後、いつ頃仕事に復帰するのか、またどのような属性によって再就労の早さに違いが出るのかの分析が可能。
育児不安・育児負担	所得や他の変数を加えた上で、育児をめぐる否定的な意識の傾向について、各年次ごとに時系列分析をおこなうことが可能。
子ども観	「子ども」像が、どのような家族の戦略と結びついて、どのような形で「社会」に位置づけるのか(位置づかないのか)の追跡が可能

82

貧困	一時的な貧困(1年間のみ所得が減少したなど)と慢性的な貧困の区別が可能。
健康と貧困	<ul style="list-style-type: none"> ・健康と貧困(社会経済階層)の因果関係の知見が得られる ・観測時点の階層のみでなく、経済的不利の蓄積や出生時点での不利なども考慮できる <p>欧米:子ども期の経済状況、家庭状況とそれらの悪影響を緩和を目指す政策介入の効果の検証に活用されている。日本においては、生活保護などの所得保障、保育園サービス、医療の無料化、児童手当、児童扶養手当などの支援策が講じられているが、その長期的効果は解明されていない。今後に期待。</p>

83

(2) 平成 18～19 年度研究成果報告会におけるコメント

1. 研究全体および金子報告に対するコメント：

- ・ パネル分析は、今までの相関分析から、因果関係を時系列的に、つまり進んでいく事象として追えるのが武器である。人口研究の面而言えば、予定子ども数と実際の子どもの数、結婚意欲と実際の結婚状況など、意識と実際の関係は、特に人口研究の出生確率の予測に重要である（阿藤）
- ・ 今の段階で残念なのは、結婚や出産、就労のプロセスについて、出生児調査でこの点は結果として出てきているが、これは、あくまでも産んだ子どものお母さんについてのみであり標本が限られている。成年者縦断調査であれば、全男女をカバーしているので、結婚や出産のプロセスで、就労状況をどのように選択していくのかどうかと言うことが、より厳密に追える（阿藤）
- ・ 特に多変量の解析、モデルが多用されており、結果も沢山出ているが、表示の仕方も分かりやすいものから、そうでないものもある。結果を普及・反映させるためには、一般の方に出来るだけ分かって頂けるようにすることが重要である（津谷）
- ・ 結果に至るまでの、下枝を刈って刈り上げて、最も説明力のあるものを、はっきりと分かりやすくシンプルに表示するのが望ましい（津谷）
- ・ 項目によっては回答率の低いものもあるので、その辺りの分析もお願いしたい。例えば、所得についての調査項目は、回答率は調査票全体で見ると相対的に低いのではないか、バイアスが掛かる場合がないか等を見ていただきたい（宮田）
- ・ この研究ではシステム開発についていろいろやっている。特に分析システムの構築はすばらしいシステムで政策的な提言・分析にも役に立つと思う。分析から最後の結果について、結果がエクセルで出てくる事については、クロス表などは、楽になって良いが、それを多変量解析にも使うとなると、分析をする人間の経験と知識がモデル選択に関わるので、必ずしも望ましいとは言い切れない（津谷）

2. 北村報告に対するコメント：

- ・ マルチレベル分析について、個人にコミュニティの変数を与えると、標準誤差が個人に出てきて本来よりも小さくなり、本来統計的に有意でないものが、有意になってしまう可能性がある。政策的な implication まで、間違えるリスクがあるので気をつけたい（津谷）
- ・ パネル分析やマルチレベル分析の先行研究を参考にして、マクロレベルの変数をもう少し工夫すると、別の結果が得られるのではないか（津谷）
- ・ マルチレベル分析で結婚意欲を分析したものについては、分布がゆがんでいることもあるので、バイナリーで1から3、「どちらとも言えない」までを入れて、ゼロイチ（0・1）にするか、ordered ロジットのようなモデルのほうが望ましい。

3. 釜野報告に関するコメント：
- ・ 母親の出産後の再就労の分析では、連続時間のハザード分析を行い、就職しなかった人も全部含めて、もしくは年次で、人・年データを構築して何らかの子どもを産んでからの期間をモデルに入れる必要があるだろう（津谷）。
 - ・ 育児負担と母親の就労の関係の分析については、パネルのデータを使っているのだから、時間的な経過をきちんと付けた分析が望まれる。例えば育児不安だから働いていたけど、不安で仕方ないから辞めるとか、フルタイムで働いていたけど不安だからパートタイムに移行するといったプロセスも捉えることができるだろう（津谷）
4. その他：調査の意義や、データの公開についての意見交換もなされた。
- ・ このパネル調査は非常に画期的である。日本においては散発的には存在していたが、組織的に大規模なものが今まで無く、国際的に非常に見劣りがして、研究者の肩身も狭かった。それと同時に分析の遅れ、延いては学問の遅れというものもあったかと思う。標本の大きさについても国際的に見ても非常に画期的である。今後、この標本の維持し、減らさないように、いかに努力するかである。
 - ・ パネル調査は、研究者との連携・協力を得ないと、本当の意味で良いエキスを引き出せない。そう言う意味では、手続きが色々あると思うが、研究者側としては、できるだけ公開をしていただきたい。また、その研究成果を同時に、政策の方に跳ね返すことで、相互に良い効果を生むのではないのか
 - ・ 公開していく場合でも、その方法を吟味する必要がある。可能性として挙げられたのは、たとえば本プロジェクトで作ったデータ集計システムなどをその過程で活用する、全体の5%を圧縮抽出して教育用のレプリカデータを作る、オンディマンドで集計するなどである。
 - ・ 仮に何らかの形でデータを公開した際の回答率への影響の懸念や、各学会でデータ利用上の倫理規程をつくる必要性などもあるだろう。

2 パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析 システムの開発研究〔研究過程の流れ〕

2 パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究 [研究過程の流れ]

